

[書評]

金尾敏寛著『価格・資金調達と分配の理論
——代替モデルと日本経済』

東 條 隆 進

1. 本書の目次は次の通りである。

はしがき。

第1章 序論

第1部 価格と分配の理論の研究

第2章 カレツキの「価格と分配の独占度理論」

第3章 シロス・ラビーニのマーク・アップ率決定解

第4章 アイクナーの価格と分配の理論

第2部 代替モデルの構築と日本経済

第5章 フルコスト型価格決定の現実と代替モデル

第6章 企業の資金調達の分析と投資および価格決定

第7章 企業の実物・金融投資、資金調達と価格設定

第8章 ウッド＝アイクナー型賃金理論と日本の賃金

第9章 賃金分配率の分析

第10章 近年の賃金分配率の分析

おわりにあたって

以上である。

2. 本書はM・カレツキー (Kalecki) やシロス・ラビーニ (Sylos-Labini) およびアイクナー (Eichner) の諸理論をむすびつけることによって現代の企業と市場の論理を解明し、その論理で日本経済の現実を解明しようとするものである。

本書は第一部と第二部よりなっている。第一部は、三つの章より構成されている。カレツキーの「価格と分配の独占度理論」とシロス・ラビーニの「マークアップ率決定解理論」およびアイクナーの価格と分配の理論である。本書の理論的な部分である。

第二部では、第一部の「価格と分配の理論」の研究の成果の上に、アイクナー型代替モデルを構築することと、カレツキーの「分配理論」に新しい解釈を持ち込むことにより、それらを日本の現実に適応することからなっている。第五章は、フルコスト型モデルが、日本の現実に照らして、どの程度現実妥当性を持っているかを検討した後、アイクナー型フルコストモデルの修正を図り、資金調達および価格の分析を行うためのモデル構築をする。第六章では、第五章で構築されたモデルに、日本的経営の特徴としての雇用慣行と特別給与等の伸縮性に鑑み、企業が賃金の一部を価格と同様な戦略変数と見なすという「賃金調節仮説」を導入する。第六章は、高度成長期と1980年代はじめごろまでの低成長期の分析よりなっている。第七章は、80年代後半から90年代初頭ごろにかけてのバブルの形成・発展・崩壊の過程を企業の資金調達、金融・実物投資の相互連関の中で分析する。第八章は、A・ウッド (A・Wood) の賃金理論をベースに、ウッドにおいていくぶん不明確な企業目的としての利潤概念をアイクナー型の中・長期的利潤最大化として代わりに置き、その他若干の修正を施した、ウッド=アイクナー型モデルで、高度成長期から最近の低成長期に至るまでの、日本の賃金の決定プロセスを分析する。第九章と第十章では、カレツキーの理論的枠組みに、アイクナーの代替効果と参入要因に加えて、日本企業が、労使関係の協力関係のもとにコスト調節を行う能力を反映する内部的資金の限界調達コストを明示的に組み込んだ、行動仮説を組み入れることによって、1960年代から1990年代の前半までの日本の製造業を中心とする賃金分配率が分析され

る。

3. 第一部から見てみたい。カレッツキーとシロス・ラビーニおよびアイクナーを結びつける概念はポスト・ケインジアンに共通の価格理論と分配の理論の不可分性である。ここでポスト・ケインジアンという場合、P・サミュエルソン、J・ヒックス、R・ソローなどの新古典派的ケインジアンではなく、イギリス・ケンブリッジを中心として新古典派理論にとってかわる代替的理論を構築しようとする、N・カルドア、J・ロビンソン、J・クリーゲル、ウッド、アメリカではアイクナー、デビットソン、ミンスキーらの人々の集団に限定した立場をとっている。

ここでアイクナーは問題ないとして、カレッツキーをポスト・ケインジアンの陣営に加えてよいかという疑問があろう。ロビンソンはカレッツキーがケインズに先立つ「一般理論」の発見者であると言った。これに加えてかれの貢献はケインズの新古典派的競争概念と異なって不完全競争を初めから導入して、価格、分配および経済変動の理論を統合している点で、ケインズと違った重要性を持っている。したがってカレッツキーをポスト・ケインジアンの流れのなかにおくときカレッツキーをポスト・ケインジアン的分析側面に限定することになる。

著者はカレッツキーの「価格と分配の独占度理論」に注目する。カレッツキーの価格と分配の理論、特に価格の理論はすくなくならず変遷を辿ってきたが、そのなかで一貫して流れている考え方がある。それは企業が価格を決定する時に二つの考慮事項があるということである。一つは、平均主要費用（初期の頃には限界費用）であり、もうひとつは他企業との競争関係である。さらにカレッツキーは企業は正常には完全能力産出高以下で操業し、しかも平均主要費用は完全能力算出高までは一定とされているから、（限界共通費用が産出高とともにあまり変化しないことを考えると）、平均主要費用は限界費用に等しいものと見なすことができる。

この考え方はアイクナーにも受け継がれている。この点を著者はカレツキーからアイクナーへつながる線と見なしている。

カレツキーにおいて価格設定は短期的決意に結びつけられていると考えられるが、それはコストと独占度が変化しないかぎり変化しない。カレツキーによれば独占度の変動は巨大企業の形成に導く産業の集中の過程、広告宣伝・販売期間などによる販路開拓の強化、これらに加えて主要費用と共通費水準の関係、さらには労働組合の力の重要性に規定される。そのうえ景気循環の影響をこうむる。循環的短期においては資本設備量、したがって粗投資も変動し、企業貯蓄も投資資金として必要な役割を果たす。

このような視点、価格・費用関係の設定が内部貯蓄に重要な役割を果たすことを注目することによって、価格と投資を中心とする必要資金の調達という視点ができる。ところで、カレツキーは、企業が価格を決定する際の重要な環境要因としての独占度、その独占度の反映としてのマークアップ率が決定されるにしても、なぜマークアップ率が現在の水準に決定されているのかを、市場での企業間の競争関係に基づいて説明していない。

このような問題に解決を与えようとする試みは、J. S. ベイン、シロス・ラビーニおよびモディリアーニらの参入阻止価格論者によってなされた。著者はとくにシロス・ラビーニによってこの問題を取り上げる。均衡価格を決める際の技術によって表されるコスト、与えられた価格のもとでの販売分布、産業の需要の価格にたいする経験的弾力性の大きさ、市場の絶対的大きさといった均衡決定諸要因と、参入企業ならびに既存企業間の排除・淘汰政策といった競争関係の視点を導入し、寡占的市場における均衡価格の決定を論じた。そして、均衡決定諸要因が変化していく動態的過程でのフル・コスト原理の役割についても論じた。

しかし、彼の議論には投資に伴う資金調達の視点がなく、投資をもつばら設備投資としてのみ論じているために動態的枠組みとして十分でなく、またカレッツキーの独占度として表される企業の環境に大きな影響を与える投資の役割も分析できない。

この理由から著者はアイクナーの理論に注目する。費用との関係で価格を設定するということは企業の配当政策を所与とすれば、企業の内部資金調達を決めるということであり、この資金調達は外部資金調達との比較のうえで最も有利なように決められる。資金調達のうちで投資資金は最も大きな比重を占めている。したがって価格設定は投資と結びつけて考えられるべきものである。アイクナーの理論によってこの問題が自覚的に取り上げられた。カレッツキーの独占度概念が価格・費用関係としての「代替効果」と「参入要因」に置き換えられ、それらは暗黙の利子率に反映されるものとして捉えられた。しかしアイクナーの価格理論には企業が不確実性と危険に直面した中での投資を行う際の自己資金をどう使用するかという問題、カレッツキーの危険逡増の原理が十分に取り上げられていないという問題もある。

4. ここから著者はアイクナーの理論を修正して日本企業の価格と資金調達の問題を解明していく。それと価格と分配率を決めるうえで重要なのがマーク・アップ率である。カレッツキーによれば企業内の賃金の分配率は原材料費対賃金費用比率を与えられたものとすればマーク・アップ率によって決まる。これが製造業全体にまで拡大されると、さらに産業構成（粗付加価値構成、売上高構成および原材料費構成）の変化が加わってくる。カレッツキーの分配理論は企業内の粗所得増分の分け前をめぐる労働者と資本家の闘争関係に影響される。労働者が賃金上昇をつうじて原材料費対賃金費用を動かしても、分配率に影響を及ぼすのは独占度である。しかしかれは剰余所得の増加の源泉と所得分配をめぐる企業

内の利害関係者間の闘争関係に立ち入った分析を加えていない。そこでアイクナーの所得分配理論が必要になる。

たしかにこのようなカレツキー＝シロス・ラビーニ＝アイクナーの線は正統なポスト・ケインジアンの上にある。

著者はポスト・ケインジアンを次のように定義している。1. 時間とともに拡張している経済である。2. 不確実性とそれに対処するための貨幣が存在する貨幣経済のもとでの分析であり、資本評価の問題、生産者主権、所得分配をめぐる階級対立が重視される。3. 分配は成長の説明にとって不可欠である。4. 新古典派と異なるミクロ的基礎（独占的要素をもつ不完全競争）をもつ。5. 理論の目的が経験的に観察される現実世界を説明することにある。

このようなポスト・ケインジアンの上の立脚している場合は高度産業体制下での大企業を中心とする独占・寡占状態の分析である。

5. 本書も新古典派的完全競争の市場と異なって、競争が制限された市場での寡占的産業およびそれを代表とする大企業をめぐる分析が中心となっている。

ところで、正統派的寡占論には、複占理論の流れにそうアプローチがある。これは市場の状況が、完全に予見され、互いの手の内（戦略）が既知の場合の、解の導出過程の研究であり、解の導出過程の緻密さと美しさを誇っている。本書がなぜ、このような正統派的アプローチによらないで、カレツキーを先駆者とするポスト・ケインジアン的アプローチによるのか、著者は確かに正統派の方法は、仮定の非現実性（あるいはより少ない現実的諸要素）という欠陥を含むけれど、確かにそれを相殺する多くの利点を持っていることを認めながらも、ポスト・ケインジアン的方法は、それを選びたいなる有利な現実的諸仮定に立脚している点に求める。本書を貫いている考え方は、価格および分配の問題は、資本

蓄積＝投資過程を通じて分析されるべきであるということである。

資本は、一旦投下されると、回収までに長時間を要するので、容易には後戻りできない非可逆性を有している。しかも企業家は、予見不可能な将来の不確実性と、程度の異なる危険に直面しているので、直接的・間接的経験に基づいて、投資の限界効率の確率分布を手探りで推計し、投資の限界効率の期待値とリスクを評価していかなければならない。したがって確率分布は、企業家の主観的評価であり、悲観・楽観の波につれて大きく揺れることになる。現実には投資が行われるからには、企業家は何らかの確率分布は持っているが、それは程度の異なる確信の上に築かれているのであり、それに応じてリスクプレミアムも異なる。この意味で、確固とした確率分布が与えられている確実性の世界とは大きく異なっている。このような不確実な世界にあって、投資およびそのための債務契約関係に入るのを有効化するメルクマールは何であろうか。それは、過去に実現し、現在において実現しつつある、粗利潤および、将来の見込みあるいは、キャッシュフローである。この粗利潤およびキャッシュ・フローこそ、将来および、現在の債務契約を有効化し、あらたな契約に入ることを可能化する。著者は、この問題を、アイクナーに従ってキャッシュ・フローの他に通常固定費に算入される広告費および研究開発費等の支出を含む企業賦課金 (corporate levy) という用語を用いて説明する。これはそれらの支出を投資としてとらえこれらの支出を含む投資が、企業間、産業間の競争をめぐる戦略として用いられ、長期に渡って企業に利潤を生むことに着目する。

6. 以上の如く、本書の構成とその内容を考察したが、カレッキーとシロス・ラビーニおよびアイクナーというそれぞれ独創的な理論をさらに包括的に捉えなおしその中に一本の線を発見して日本経済の解明を試みた著者の貢献を評価したい。経済理論・モデルがともすれば抽象化

しがちななかで現実との関連を重視しつつ、理論をさらに掘り下げるとするのは困難な試みである。

今日の市場経済の圧倒的な勝利が新古典派経済学の流行をさらに強いものにしていく。その中でポスト・ケインジアンもイギリス・ケンブリッジ派からサミュエルソンの方向が強くなっており、さらにケインズの質点としての意味しかもたなくなって産業社会と大企業体制の全ての問題が無視される事になっている。もちろんそのなかで制度学派の流れをくむ新制度学派は市場経済体制における企業存在の必然性について新たな分析を始めているが、その流れも著しく新古典派的になってきている。

こうしたなかで大企業体制の寡占問題をカレッツキーとシロス・ラビーニおよびアイクナーの論理で説明しようという試みは重要な意義を持っている。そして企業内部での賃金決定も企業内の勢力関係のみならず、社会全体の価値評価システム、社会的コンセンサスによっても決定されるとするアイクナー＝ウッド理論による説明はポスト・ケインジアンの歴史的過程の重視という立場とともに経済と社会の関係理解が決定的に重要であるという経済社会学的見通しも可能にするという点を高く評価するものである。

(日本経済評論社, 1997年)